

基本施策1	活力ある産業基盤づくり
目標1	市内総生産が増えていくまちをつくる【産業基盤】
基本戦略1	事業者数を増やすことを支援する

事務事業評価(1次評価)結果表

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
0600500	市民、市内事業所、大学	さぬき市の基本理念「自立する都市」実現のための、産業基盤確立のための調査・研究。産官学の連携による産業振興に向けた取り組みの活発化。							企業、大学などの教育関連団体との連携の可能性について、更なる調査研究を進めるとともに、必要が生じた際は迅速なる対応が出来るよう準備を進める。	現段階においては、具体的な施策立案に至っていないが、技術交流会に参加するなど、行政としてのスタンスや他市における施策について情報を蓄積する。	継続する
事業名											
産官学連携事業 (情報交流の推進)	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績				
					事業費	100	0				
					特定財源	0	0				
所管課					一般財源	100	0				
政策課											
	数値化できない成果	市の産業基盤確立のための基礎的な調査研究を行い、今後の政策・施策立案に有効なデータを得る。									
0801100	新規事業者	新規事業者の創設を支援すると共に事業者数を増やす。							厳しい状況であるが、ベンチャー企業の方に公的な融資制度を活用してサポートしていきたい。	なし	継続する
事業名											
起業家の支援事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績				
	相談件数	回			事業費	0	0				
					特定財源	0	0				
所管課					一般財源	0	0				
商工観光課											
	数値化できない成果										
0526300	認定農業者や集落営農、高齢者、女性、新規就農者など多様な担い手	地域農業を支える担い手の農業経営の安定・発展を図るとともに、小規模を含む農家総参加の農業基盤の確立							認定農業者の目標値が1年前倒しで達成できたが、22年度については、高齢やメリットの少なさを理由に更新しないケースが見られ、このまま更新にのみ終始すると、減少する一方となる。そのため新しい認定農業者の育成が急務であり、意欲的な農業経営を行う者に対して認定農業者のメリット等を訴えて勧誘を図りたいが、一方で実績の乏しく自立した経営が困難な者まで認定農業者とする事は避けねばならず、難しい局面に差し掛かっている。	他産業並みの収入を確保を目指す認定農業者の育成は、今後とも必要であり引き続き育成を図っていきたい。	継続する
事業名											
担い手育成事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績				
	認定農業者数	人	97	100	事業費	7,600	7,966				
	集落営農組織数	組織	16	16	特定財源	5,190	5,565				
所管課					一般財源	2,410	2,401				
農林水産課											
	数値化できない成果										

事務事業評価(1次評価)結果表

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
0526800	認定農業者や集落営農、高齢、女性、新規就農者など多様な担い手	認定農業者等担い手である農業経営体の育成・確保							会員の組織からの脱退が数多くあり、事業が実行できない状況にある。今後規約の見直し等を行い、抜本的に組織を改正する必要がある。		見直し(目的・手法・効率性)をする
事業名											
経営改善支援体制整備事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)						
	農業経営改善講演会の参加者数	人	100	0		計画	実績				
	先進地視察研修の実施	回	2	1	事業費	260	260				
					特定財源	0	0				
所管課					一般財源	260	260				
農林水産課											
数値化できない成果											
0526800	認定農業者や集落営農、高齢、女性、新規就農者など多様な担い手	認定農業者等担い手である農業経営体の育成・確保							会員の組織からの脱退が数多くあり、事業が実行できない状況にある。今後規約の見直し等を行い、抜本的に組織を改正する必要がある。		見直し(目的・手法・効率性)をする
事業名											
経営改善支援体制整備事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)						
	農業経営改善講演会の参加者数	人	100	0		計画	実績				
	先進地視察研修の実施	回	2	1	事業費	260	260				
					特定財源	0	0				
所管課					一般財源	260	260				
農林水産課											
数値化できない成果											
0525900	畜産関係団体	畜産業の振興、後継者の育成等。							畜産共進会出品頭数が増えている。共進会出品は畜産力のバロメータなので、増加を促したい。	共進会の出品数をそのまま増加傾向を維持できるよう促したい。畜産公害苦情件数が少なくなったのは住民と畜産農家との了解ができていますので、今後とも県担当とも連絡を取り合い見守っていく。	継続する
事業名											
畜産振興事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)						
	畜産共進会への補助	頭	14	18		計画	実績				
	農協畜産部会への補助	人	51	51	事業費	452	452				
	畜産経営による環境防止対策	件	0	0	特定財源	0	0				
所管課	畜産経営技術の総合支援	件	0	0	一般財源	452	452				
農林水産課	畜産公害への苦情処理	件	5	3							
数値化できない成果											

事務事業評価(1次評価)結果表

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
0527400	施設の利用者	地域の産業風土文化に親しんでもらう。							光熱水費については節約に努めなければならない。 また、利用促進のため、具体的措置を考え、実行する必要がある。	各施設において、地域住民の憩いの場として利用を促進していくとともに、田園交流センターについては、さぬき市田園博物館のサテライトミュージアムのコア施設として、高速道路のSAや道の駅などに紹介のパンフレットを配布し、利用促進のPRを実施する。前山活性化センターの管理については、「おへんろサロン」としての利用が増えていることから、本来の目的である農業振興としての利用を地域住民に周知し、利用促進を図る。 また、おへんろサロンとの光熱水費の整合性を考えていきたい。	継続する
事業名											
農業農村施設管理事業(土地改良課)	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績				
	光熱水費(前山活性化センター)	千円	1360	1310							
					事業費	3,550	3,507				
					特定財源	0	0				
所管課					一般財源	3,550	3,507				
土地改良課											
	数値化できない成果										
0527500	土地改良施設の受益者	施設を良好な状態に保つ									
事業名											
香川用水事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績				
	香川用水分水管路の管理	m	18185	18185							
	香川用水分水の管理	箇所	23	23	事業費	28,005	30,167				
	香川用水分水の修繕・改修	箇所	5	0	特定財源	1,157	1,203				
所管課					一般財源	26,848	28,964				
土地改良課											
	数値化できない成果										
0527700	土地改良施設の受益者	施設を良好な状態に保ち効率的な農業生産を図る							農地・水・環境保全向上対策は、非農業者や地域住民団体等の多様な主体を含めて活動組織を設立し、地域ぐるみで社会共通資本である農地・農業用水等の保全活動を長期にわたり共同活動を行うことから、国の「農地・水・環境保全向上対策」事業は平成23年度までとなっているが、農業の持続的発展に有効な対策であることから、永続的な事業として拡充するように国・県事業の推進にあたりたい。	償還業務については、今後全額の償還を実施する。 農地・水・環境保全向上対策については、今後、平成23年の見直しを鑑み、現在の23組織との協定のさらなる上乗せを図るよう努める。	重点的に継続する
事業名											
土地改良維持管理事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績				
	償還等の件数(さぬき市長尾土地改良区)	件	65	65							
	償還等の件数(さぬき市寒川土地改良区)	件	156	156	事業費	235,484	225,912				
	償還等の件数(さぬき市大川町土地改良区)	件	46	46	特定財源	212	235				
所管課	償還等の件数(その他)	件	67	67	一般財源	235,696	225,677				
土地改良課											
	数値化できない成果										

事務事業評価(1次評価)結果表

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
0527800	事業実施地区の農業者及び市民	農業の生産性の向上、効率的・安定的な農業経営の確立等を進めるために必要なきめの細かい土地基盤の整備等を行う。						地元関係者内で、意見や利害が一致しないケースが見受けられた。今年度は最終年度でもあるので、関係者との協議を密にし、遺漏のないよう注意したい。	同プロジェクト交付金事業については、食料供給基盤として、それぞれの地域の営農体系に対応した生産性の高い農業を確立するために寒川町脇地区において平成20年度から、3年の年月をかけて、用排水路の整備、農道の整備を実施しているもので、事業完了の平成22年度に完了するものであり、今後同事業における趣旨としての人口減少・高齢化により活力が低下している農村においての、定住や都市住民による地域居住、また、食料供給基盤の整備により地域における特産物の育成にも力を注ぎ見守っていきたい。	継続する
事業名	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績			
基盤整備促進事業(農山漁村活性化プロジェクト支援交付金)	工事進捗率(農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 脇地区)	%	75	68		事業費	36,586			
					特定財源	36,142	31,110			
所管課					一般財源	444	257			
土地改良課	数値化できない成果									
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
0527900	中山間地域に田畑を所有する農業者	中山間地域の耕作放棄を防止、多面的な機能を果たす農用地の維持及び増進を図るため、集落単位の活動を充実させ、自律的かつ継続的な農業生産活動の体制整備を促進する。						協定農用地の拡大と多面的機能を確保し、適切な農業生産活動が継続的に行われるよう努める。	この制度は、急傾斜地などの生産コストがかかる中山間地域において、平地との条件の不利を補正して、農業を続けてもらうために、農地の保全、また農業施設や鳥獣害被害防止等の管理に費用を助成するものであり、この制度の効果としては、耕作放棄地の発生防止などによる農用地の保全に高い効果がある。 このことから次期の3期対策(H22～H26)においても従来の制度に加え、高齢化の進行にも十分配慮した、より取り組みやすい制度に見直しがなされていることから、今後取り組み面積の維持・拡大を図っていく。	重点的に継続する
事業名	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績			
中山間地域等直接支払制度事業	集落協定締結率	%	100	100		事業費	18,347			
	耕作放棄地防止率	%	100	100	特定財源	13,307	13,306			
	農用地の減少防止効果	ha	15.2	15.2	一般財源	5,040	4,928			
所管課	耕作放棄地防止効果	ha	6	6						
土地改良課	数値化できない成果									